

2024年3月期 第2四半期決算説明資料

証券コード：5332

TOTO株式会社

2023. 10.30

はじめに TOTO事業概要

日本住設事業

- ◆ 100年に渡り築き上げた基幹事業
- ◆ 水まわりの住宅設備を製造・販売
- ◆ 新築需要に依存しない経営体質の転換を目指し、30年近くにわたり、リフォーム需要を創出



衛生陶器

温水洗浄便座
ウォシュレット

水栓金具

売上高構成比
68%



システムバスルーム



システムキッチン



洗面化粧台

海外住設事業

- ◆ ウォシュレット・節水便器を軸にした成長ドライバー
- ◆ 中国大陸、アジア・オセアニア、米州、欧州において事業推進し、その国・地域にとって必要な存在になることを目指す



衛生陶器



ウォシュレット

売上高構成比
27%



水栓金具



浴槽



洗面器

新領域事業

- ◆ 年々存在感を増す3本目の柱
- ◆ 水まわりで培った技術やノウハウを半導体分野にも活用
- ◆ 半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置向けのセラミック商品を展開



静電チャック



AD部材

売上高構成比
5%



構造部材

2024年3月期 第2四半期 決算

増収減益

日本住設事業：増収増益

- ◆新商品拡販や価格改定により住宅リモデルを中心に売上高が伸長し増収、外部調達コスト増等の影響を受けたものの、価格改定効果により増益。

海外住設事業：増収減益

- ◆中国大陸事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年からは増収となったが、不動産市況低迷による在庫調整等で減益。
- ◆アジア事業は増収も、台湾地域の市況悪化影響および外部調達コスト増等の影響により減益。
- ◆米州事業は増収も、市況低迷に加え在庫調整等もあり減益。

新領域事業：減収減益

- ◆半導体市況低迷の影響を受け減収減益。

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
売上高	3,277	3,397	+121 (104%)	+52	+69 (102%)	3,453	▲56 (98%)
営業利益 【営業利益率】	206 【6.3%】	153 【4.5%】	▲54 (74%)	+1	▲54 (74%)	127 【3.7%】	+26 (120%)
経常利益	289	229	▲61 (79%)	▲12	▲48 (83%)	126	+103 (181%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	189	167	▲22 (88%)	▲13	▲9 (95%)	87	+80 (192%)

■ 為替レート (期中平均)

	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2023年度 1Q	2023年度 2Q
1ドル	116.3円	129.7円	132.4円	137.5円
1元	18.3円	19.6円	19.4円	19.6円
1ユーロ	130.4円	138.3円	142.2円	149.6円
1台湾ドル	4.2円	4.4円	4.4円	4.5円
1ドン	0.0051円	0.0056円	0.0056円	0.0058円

增收減益。

セグメント別業績

単位：億円

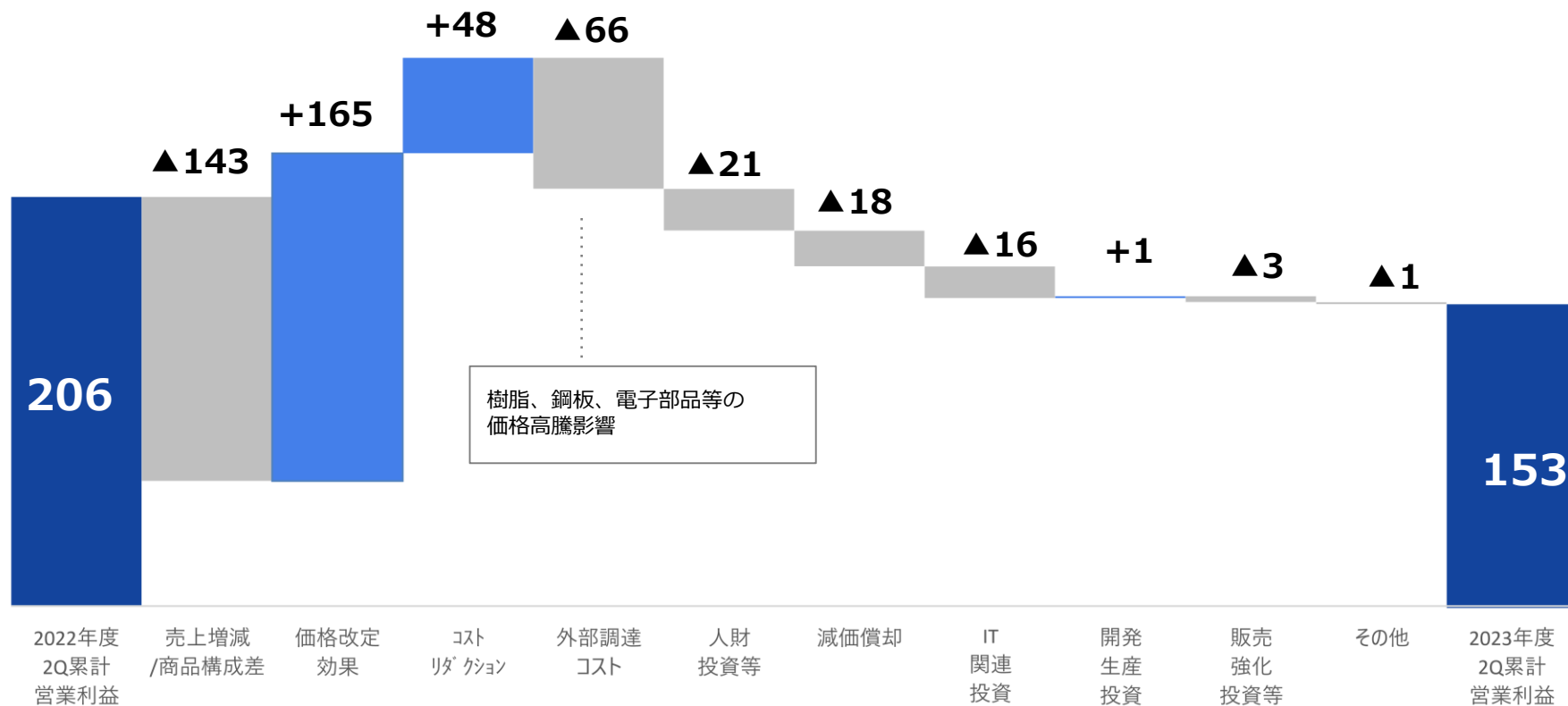
<売上高>	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
	2Q累計	2Q累計					
日本住設	2,165	2,313	+148 (107%)		+148 (107%)	2,350	▲37 (98%)
海外住設	870	914	+45 (105%)	+44	+1 (100%)	946	▲32 (97%)
新領域	240	168	▲72 (70%)	+8	▲80 (67%)	156	+12 (108%)
その他	1	1	+0	+0	+0	1	+0
合計	3,277	3,397	+121 (104%)	+52	+69 (102%)	3,453	▲56 (98%)

<営業利益>	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
	2Q累計	2Q累計					
日本住設	59	98	+39 (166%)		+39 (166%)	63	+35 (155%)
海外住設	53	17	▲36 (32%)	+1	▲37 (31%)	31	▲14 (56%)
新領域	105	48	▲57 (46%)	▲0	▲57 (46%)	44	+4 (110%)
その他	▲11	▲10	+1	+0	+1	▲11	+1
合計	206	153	▲54 (74%)	+1	▲54 (74%)	127	+26 (120%)

日本住設事業は増収増益、海外住設事業は増収減益。
新領域事業は減収減益。

全社営業利益の増減要因

単位：億円



計画差	▲63	+23	+6	+13	+16	+2	+3	+9	+10	+5	+26
-----	-----	-----	----	-----	-----	----	----	----	-----	----	-----

住設事業における価格改定効果があったものの、
売上減や各生産拠点の在庫調整、外部調達コスト増等の影響で減益。

■ リモデル

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	1,439	1,590	+151 (111%)
営業利益	52	97	+44 (185%)
営業利益率	4%	6%	+2pt

■ 新築

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	727	723	▲4 (99%)
営業利益	7	1	▲5 (17%)
営業利益率	1%	0.2%	▲1pt

リモデルは、新商品拡販および価格改定効果により増収。
新築は、新築住宅が着工戸数減影響を受け減収。

日本住設事業：商品別業績

単位：億円

	売上高			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
衛生陶器	461	482	+22 (105%)	34	30	▲5 (86%)
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	491	523	+32 (107%)	51	57	+6 (111%)
水栓機器	410	424	+14 (103%)	▲13	2	+16
浴室	509	566	+56 (111%)	▲12	16	+29
キッチン・洗面	231	252	+21 (109%)	▲4	2	+6
その他	63	66	+2 (104%)	4	▲9	▲13
合計	2,165	2,313	+148 (107%)	59	98	+39 (166%)

新商品拡販効果や価格改定効果により全ての商品で増収。

海外住設事業

単位：億円

売上高	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
中国大陸事業	369	405	+36 (110%)	+9	+27 (107%)	435	▲30 (93%)
アジア事業	200	208	+8 (104%)	+9	▲1 (99.6%)	217	▲9 (96%)
米州事業	270	274	+5 (102%)	+24	▲19 (93%)	264	+10 (104%)
欧州事業	30	27	▲4 (88%)	+2	▲6 (81%)	30	▲3 (89%)
合計	870	914	+45 (105%)	+44	+1 (100%)	946	▲32 (97%)

営業利益	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
中国大陸事業	22	11	▲11 (50%)	+0	▲11 (49%)	28	▲17 (40%)
アジア事業	28	14	▲14 (51%)	+0	▲14 (49%)	14	+0 (100%)
米州事業	9	1	▲7 (17%)	+0	▲8	▲4	+5
欧州事業	▲5	▲9	▲4	▲0	▲4	▲7	▲2
合計	53	17	▲36 (32%)	+1	▲37 (31%)	31	▲14 (56%)

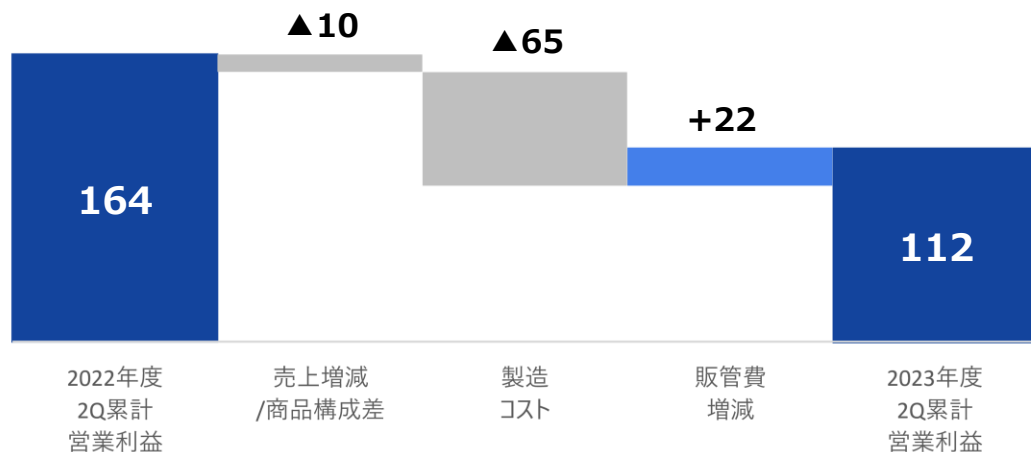
海外住設事業全体で増収も在庫調整等により減益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	1,942	2,079	+138 (107%)
営業利益	164	112	▲53 (68%)
営業利益率	8%	5%	▲3pt

2023年度_3Q(2023年_7月~9月)の売上高伸長率：前年比 83%

■ 営業利益の増減要因



■ 商品別の伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	107%	45%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	126%	27%
	水栓金具	98%	23%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	135%	

ウォシュレット販売台数
2023年度_3Q (2023年_7月~9月) 前年比：83%

新型コロナウイルス感染症拡大影響を受けた前年からは増収となるも、不動産市況低迷による在庫調整等で減益。

中国大陸事業：今後の見通しとTOTOの取り組み

不動産市況の低迷は、2024年度以降も長期化する見通し。
中長期視点の取り組みを強化しながら、新たな需要を掘り起こしていく。

用途

小売

(個別散在需要)

- ・代理店ショールームにおける価値伝達の強化
→展示の進化と、説明員のスキル向上
- ・一体形便器を中心としたウォシュレットの拡販
(足元でもウォシュレット一体形便器が牽引)
- ・顕在化しつつあるリモデル需要の取り込み
→元請工事店の攻略、
リモデル顧客向けプロモーション展開



※最新の旗艦店ショールーム（華南）

現場

(集約需要)

- ・ディベロッパーや物件の「選択と集中」
→TOTOらしい価値を提供
- ・非住宅物件への提案強化
→全用途での攻略活動を強化
中でも、需要回復基調の5星ホテルの提案強化



※中国大陸市場向け
ウォシュレット一体形便器

台湾地域

単位：百万台湾ドル

台湾地域	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,379	2,281	▲98 (96%)
営業利益	545	247	▲298 (45%)
営業利益率	23%	11%	▲12pt

2023年度_3Q (2023年_7月~9月)の売上高伸長率 前年比 95%

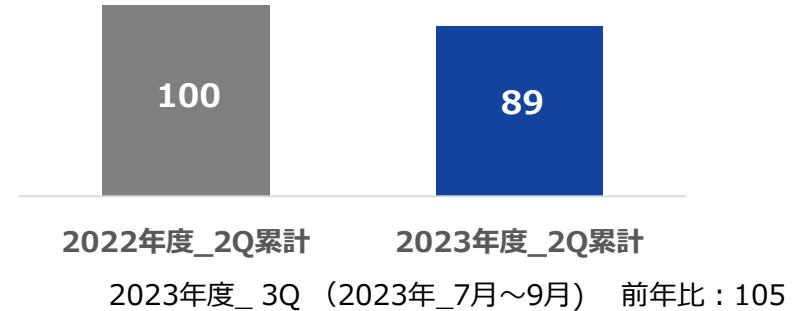
ベトナム

単位：10億ドン

ベトナム	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,207	2,014	▲193 (91%)
内数 【外部顧客売上高】	827	871	+44 (105%)
営業利益	168	1	▲167 (1%)
営業利益率	8%	0.1%	▲8pt

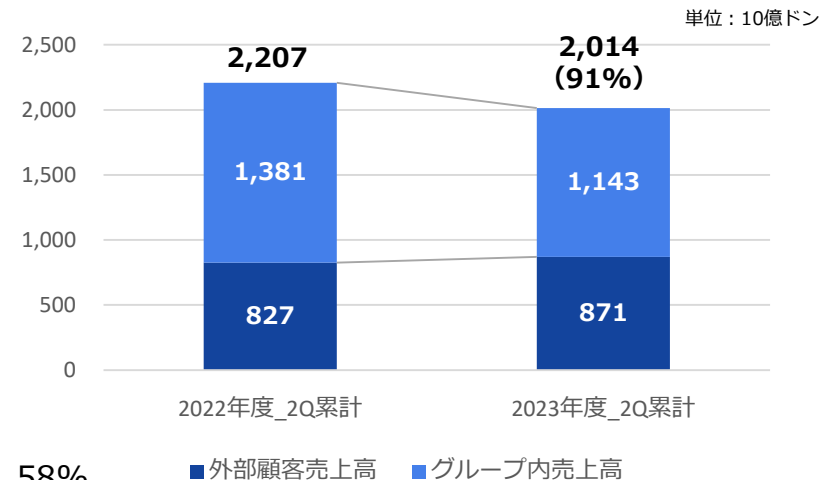
2023年度_3Q (2023年_7月~9月)外部顧客売上高伸長率 前年比 58%

■ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



■ベトナム売上高内訳

※（）内は対前年伸長率



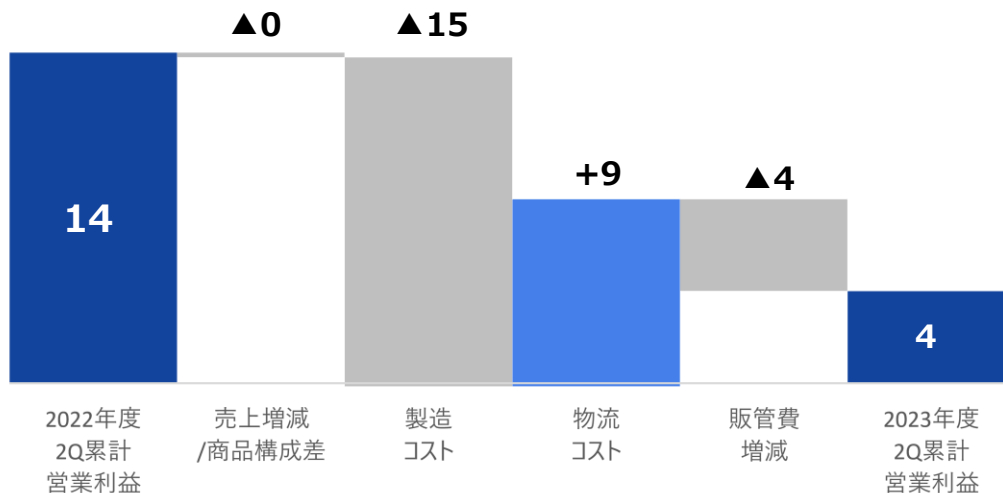
台湾地域は、市況悪化影響および外部調達コスト増により減収減益。
ベトナムは、外部顧客売上高は増収も、在庫調整等により減益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	219	203	▲16 (93%)
営業利益	14	4	▲11 (27%)
営業利益率	7%	2%	▲5pt

2023年度_3Q(2023年_7月~9月)の売上高伸長率：前年比 108%

■ 営業利益の増減要因



■ 商品別の伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	90%	51%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	97%	33%
	水栓金具	103%	11%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	109%	

ウォシュレット販売台数
2023年度_3Q (2023年_7月~9月) 前年比：125%

市況低迷影響や在庫調整等の影響により減収減益。
ウォシュレットの販売台数は継続的に伸長。

米州事業：今後の見通しとTOTOの取り組み

2023年下期の中古住宅販売戸数の戻りは鈍いと想定。
今後もウォシュレットを中心に市況に左右されない成長を目指す。

流通

建材店

(Kitchen & Bath Shop)

- ・代理店ショールームにおける価値伝達の強化
→ ・主要63都市圏で、より質の高いショールームへ進化
(高付加価値商品の空間・技術展示・ウォシュレット体験)
・お客様誘引策の実施

eコマース

- ・SNS等を活用したウォシュレット認知拡大と商品価値伝達
- ・販路の拡大

リテール 多店舗展開店

- ・商品展示店舗数の拡大
- ・1店舗あたりの売上拡大
- ・販売商材の拡大

アフターサービス

- ・サービスエリアの拡大
- ・サービスマンのスキル向上やサポート体制の強化



※最新の代理店ショールーム
(マイアミ)



※アフターサービスの様子

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	22	18	▲4 (84%)
営業利益	▲1	▲3	▲2

2023年度_3Q(2023年_7月~9月)の売上高伸長率：前年比 82%

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2022年度_2Q累計

2023年度_2Q累計

2023年度_3Q (2023年_7月~9月) 前年比：116

■ 納入現場事例
The Dorchester

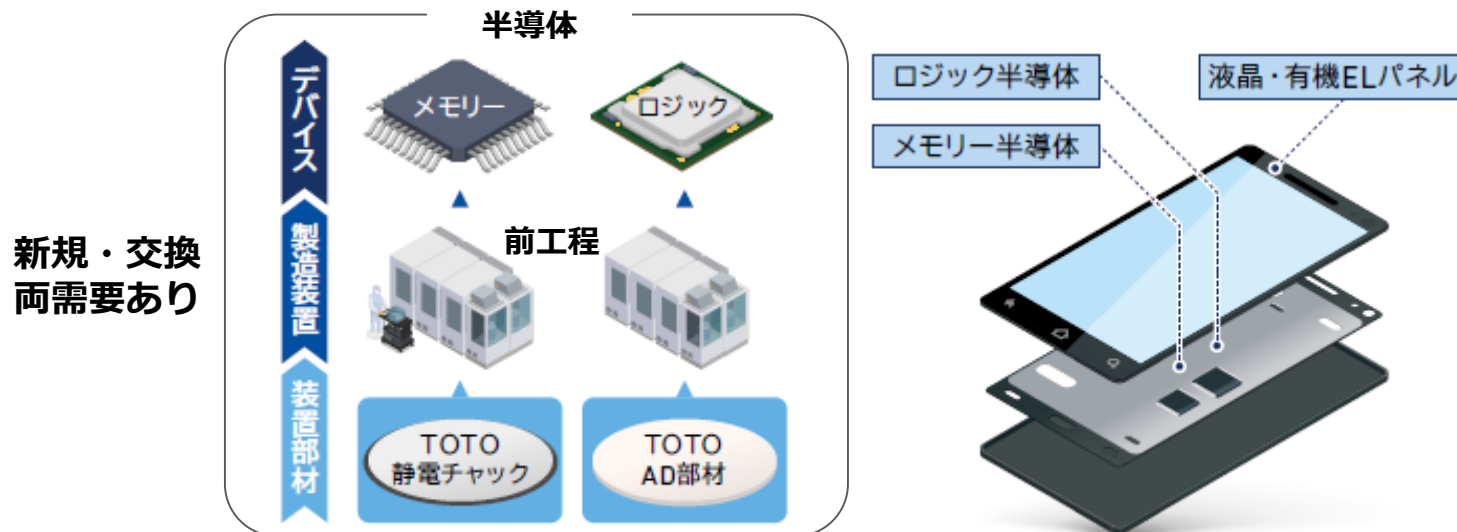


高級ホテルが軒を連ねる、
ロンドンのハイドパーク沿いの5星ホテル。
客室改修のスケジュールに合わせて、今後全室にウォシュレット
採用予定。

販売網の拡充と著名物件採用を推進するも
ドイツにおける国策影響（暖房工事補助政策）を受け減収赤字。

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
売上高	240	168	▲72 (70%)	+8	▲80 (67%)
営業利益	105	48	▲57 (46%)	▲0	▲57 (46%)
営業利益率	44%	29%	▲15pt		

<主力商品概要（静電チャック・AD部材）>



※詳細はTOTOの統合報告書をご参照下さい。 <https://jp.toto.com/company/profile/library>

高効率の生産体制により、一定の利益水準は維持したものの、
半導体市況低迷の影響で減収減益。

トピックス

カーボンニュートラルへの取り組み

■ 国際的なイニシアチブへの加盟・賛同



■ 温室効果ガス削減目標

事業所からのCO2総排出量削減

2030年までに2018年度比で30%削減

■ 化石燃料由来CO2削減への取り組み

衛生陶器焼成窯：高効率焼成窯による削減
→導入拠点：8拠点（2023年度上期）



■ 電力使用時CO2削減への取り組み

「2040年までの再エネ導入100%」の前倒し達成推進
・太陽光発電設備の設置
→2023年度稼働予定を含めて国内外17拠点
・再エネ電力購入の推進



カーボンニュートラル実現に向けた活動をグローバルで推進。

2024年3月期 修正計画

各セグメント毎の下期の見通しを踏まえて、
通期計画を修正。

売上高 7,200億円（対当初計画 ▲180億円）
営業利益 470億円（対当初計画 ▲60億円）

日本住設事業：売上高▲70億円 営業利益+10億円

- ◆各用途の最新の見込み
- ◆価格改定効果、外部調達コストの良化影響 を織り込み

海外住設事業：売上高▲110億円 営業利益▲51億円

- ◆中国大陸事業、アジア事業における市況停滞の影響 を織り込み

新領域事業：売上高据え置き 営業利益▲20億円

- ◆半導体市況の回復遅れ影響 を織り込み

修正計画：P/L概要

単位：億円

	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
売上高	7,012	7,200	+188 (103%)	+51	+137 (102%)	7,380	▲180 (98%)
営業利益 【営業利益率】	491 【7.0%】	470 【6.5%】	▲21 (96%)	▲1	▲21 (96%)	530 【7.2%】	▲60 (89%)
経常利益	548	525	▲23 (96%)	▲3	▲19 (96%)	540	▲15 (97%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	389	390	+1 (100%)	▲0	+1 (100%)	390	+0 (100%)
ROA	7.2%	6.3%	▲0.9pt			7.2%	▲0.9pt
ROE	9.1%	8.3%	▲0.8pt			8.4%	▲0.1pt

■為替レート

	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 3Q	2022年度 4Q	2023年度 計画	2023年度 修正計画
1ドル	116.3円	129.7円	138.3円	141.4円	130.0円	140.0円
1元	18.3円	19.6円	20.2円	19.9円	19.0円	19.0円
1ユーロ	130.4円	138.3円	139.3円	144.3円	140.0円	156.0円
1台湾ドル	4.2円	4.4円	4.6円	4.5円	4.3円	4.4円
1ドン	0.0051円	0.0056円	0.0059円	0.0058円	0.0055円	0.0059円

各セグメント毎の下期見通し、為替レート見直しを踏まえて通期計画を修正。
当期純利益は据え置き。

参考：下期修正計画：P/L概要

単位：億円

	2022年度 下期実績	2023年度 下期修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	年度 下期当初計画	当初計画差 (当初計画比)
売上高	3,735	3,803	+68 (102%)	▲1	+69 (102%)	3,927	▲124 (97%)
営業利益 【営業利益率】	285 【7.6%】	317 【8.3%】	+33 (111%)	▲1	+34 (112%)	403 【10.3%】	▲86 (79%)
経常利益	258	296	+38 (115%)	+20	+19 (107%)	414	▲118 (72%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	201	223	+22 (111%)	+23	▲0 (100%)	303	▲80 (74%)

■為替レート

	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 3Q	2022年度 4Q	2023年度 計画	2023年度 修正計画
1ドル	116.3円	129.7円	138.3円	141.4円	130.0円	140.0円
1元	18.3円	19.6円	20.2円	19.9円	19.0円	19.0円
1ユーロ	130.4円	138.3円	139.3円	144.3円	140.0円	156.0円
1台湾ドル	4.2円	4.4円	4.6円	4.5円	4.3円	4.4円
1ドン	0.0051円	0.0056円	0.0059円	0.0058円	0.0055円	0.0059円

足下の状況と今後の見通しを踏まえて修正。(下期では増収増益)

修正計画：セグメント別業績

単位：億円

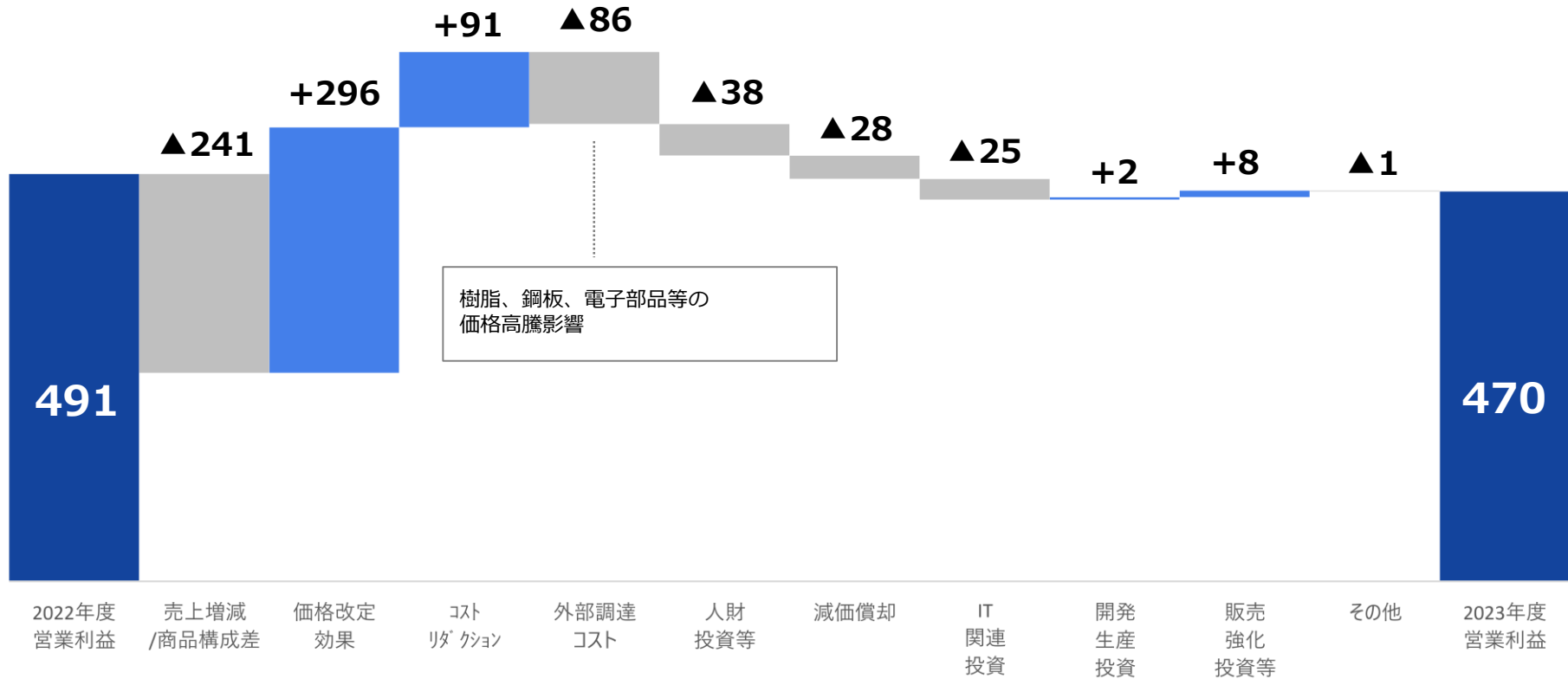
<売上高>	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替		2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
				影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
日本住設	4,628	4,880	+252 (105%)		+252 (105%)	4,950	▲70 (99%)
海外住設	1,886	1,963	+77 (104%)	+41	+36 (102%)	2,073	▲110 (95%)
新領域	495	355	▲140 (72%)	+10	▲150 (70%)	355	+0 (100%)
その他	3	2	▲1	+0	▲1	2	+0
合計	7,012	7,200	+188 (103%)	+51	+137 (102%)	7,380	▲180 (98%)

<営業利益>	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替		2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
				影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
日本住設	195	260	+65 (134%)		+65 (134%)	250	+10 (104%)
海外住設	129	136	+7 (105%)	▲0	+8 (106%)	187	▲51 (73%)
新領域	194	100	▲94 (52%)	▲0	▲94 (52%)	120	▲20 (83%)
その他	▲26	▲26	+0	+0	+0	▲27	+1
合計	491	470	▲21 (96%)	▲1	▲21 (96%)	530	▲60 (89%)

各事業の市況低迷影響等を織り込み、売上高・営業利益を修正。

修正計画：全社営業利益の増減要因

単位：億円



当初計画差	▲185	+12	+6	+10	+35	▲2	+3	+17	+43	▲0	▲60
-------	------	-----	----	-----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

当初計画以上の価格改定効果、外部調達コスト良化を見込むも、各事業の売上減影響により減益の見通し。

修正計画：海外住設事業

単位：億円

売上高	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	2023年度 当初計画		2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
				為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
中国大陸事業	851	858	+7 (101%)	▲3	+10 (101%)	959	▲101 (89%)
アジア事業	448	470	+22 (105%)	+11	+12 (103%)	489	▲19 (96%)
米州事業	535	590	+55 (110%)	+29	+27 (105%)	575	+15 (103%)
欧州事業	53	45	▲8 (85%)	+4	▲12 (77%)	50	▲5 (90%)
合計	1,886	1,963	+77 (104%)	+41	+36 (102%)	2,073	▲110 (95%)

営業利益	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	2023年度 当初計画		2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
				為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
中国大陸事業	81	57	▲24 (70%)	▲1	▲23 (72%)	109	▲52 (52%)
アジア事業	71	64	▲7 (90%)	+1	▲8 (88%)	62	+2 (103%)
米州事業	▲11	29	+40	+0	+39	30	▲1 (97%)
欧州事業	▲13	▲14	▲1	▲1	▲0	▲14	▲0
合計	129	136	+7 (105%)	▲0	+8 (106%)	187	▲51 (73%)

中国大陸・アジアの最新の市況見立て、
米州のウォシュレット拡販効果等を織り込み、修正。

修正計画：セラミック事業

単位：億円

	2022年度	2023年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替影響		2023年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
				為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
売上高	495	355	▲140 (72%)	+10	▲150 (70%)	355	+0 (100%)
営業利益	194	100	▲94 (52%)	▲0	▲94 (52%)	120	▲20 (83%)
営業利益率	39%	28%	▲11pt			34%	▲6pt

下期の半導体市況の回復遅れを織り込み、修正。

修正計画：配当計画

	2022年度	2023年度 当初計画	2023年度 修正計画
中間	50.0円	50.0円	50.0円
期末	50.0円	50.0円	50.0円
年間計	100.0円	100.0円	100.0円
配当性向	43.5%	43.5%	43.5%

配当は年初計画通り、通期で100円とする。

このプレゼンテーション資料は、2023年10月30日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO